

2018年3月期 決算説明資料



日本アンテナ株式会社

証券コード 6930

2018年6月8日

目次

* 会社概要	1
* 2018年3月期 連結決算ハイライト	2
* 連結業績概要	3
* 売上高構成比(連結)	4
* 連結財務状況	5
* キャッシュ・フローの状況(連結)	6
* 設備投資、減価償却費(連結)	7
* 研究開発費(連結)、グループ人員(正社員期末人員数)	8
* 2019年3月期 連結業績見通し	9
* 連結業績予想	10
* 売上高構成比(連結計画)	11
* 個別業績概要	12
* 個別業績予想	13



会社概要

- ・ 本 社 東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
- ・ 設 立 1953年11月
- ・ J A S D A Q 上 場 (現東証JASDAQ市場) 2004年12月
(1990年9月 (社)日本証券業協会に株式を店頭登録する)
- ・ 資 本 金 4,673百万円
- ・ 発 行 済 株 式 数 14,300千株：時価総額10,896百万円(2018年3月31日時点)
- ・ 従 業 員 個別：393人(グループ：415人) (2018年3月31日時点)
- ・ 事 業 内 容 テレビ受信用・通信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売、電気通信工事並びにこれに付帯する事業
- ・ 事 業 所 <支 店>横浜、名古屋、大阪、福岡
<営 業 所>札幌、盛岡、仙台、宇都宮、高崎、さいたま、千葉、北陸、長野
静岡、広島、高松、熊本、鹿児島
<出 張 所>水戸、多摩、浜松、北九州
<工 場>蕨、川里
<物流拠点>NIPPON ANTENNA LOGISTICS
- ・ 関 係 会 社 (連結子会社)
<国 内>石巻アテックス株式会社(製品製造、販売)
<海 外>上海日安天線有限公司(製品開発、販売)



◎売上高は14,356百万円（前連結会計年度比2.2%増）

○送受信用製品製造事業

- ・放送関連機器は、家庭用機器の販売が伸び悩んだことや、前連結会計年度に好調であった事業者向け機器販売の反動減等により、前連結会計年度比売上減
- ・通信用アンテナは、官需向けデジタル無線用アンテナの売上は前連結会計年度比で減少したが通信事業者向け基地局アンテナが好調に推移したことにより、前連結会計年度比売上増

○工事事業

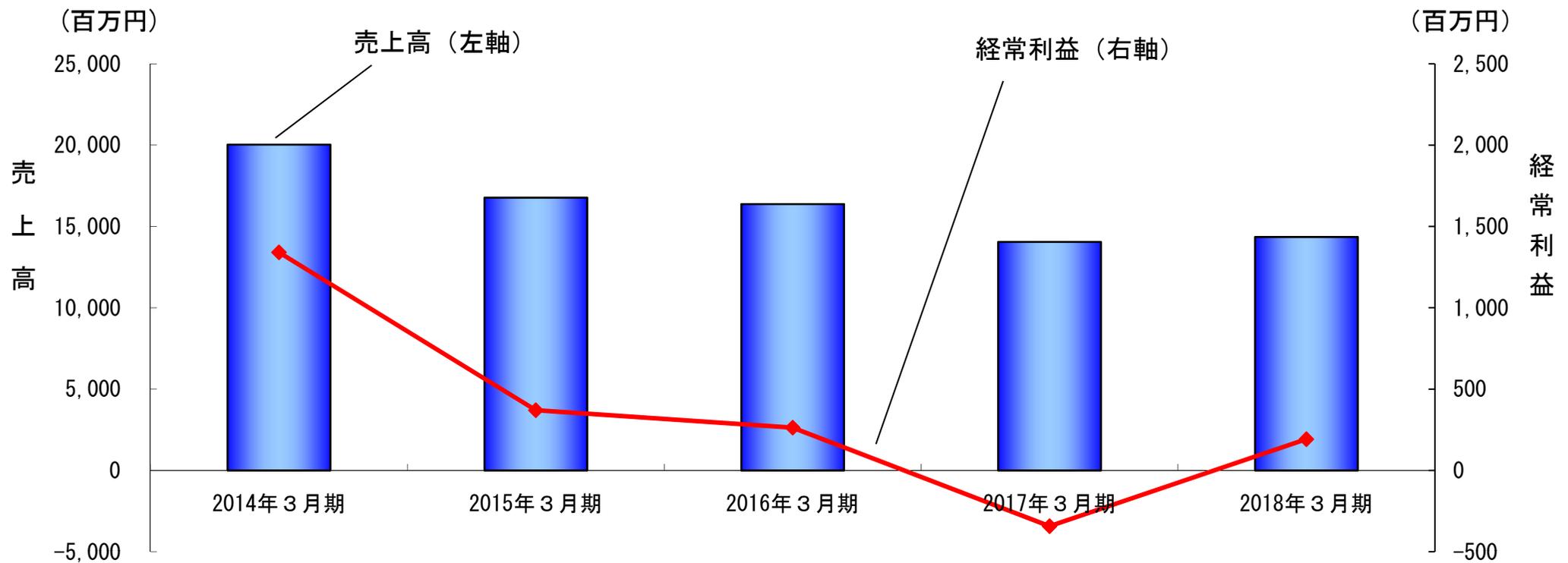
- ・新築ビル内共聴工事やアンテナ対策工事が堅調であったが、共同受信工事や電気工事が減少したことから前連結会計年度比売上減

◎当期純利益は192百万円（前連結会計年度は1,474百万円の当期純損失）

連結業績概要

(単位：百万円)

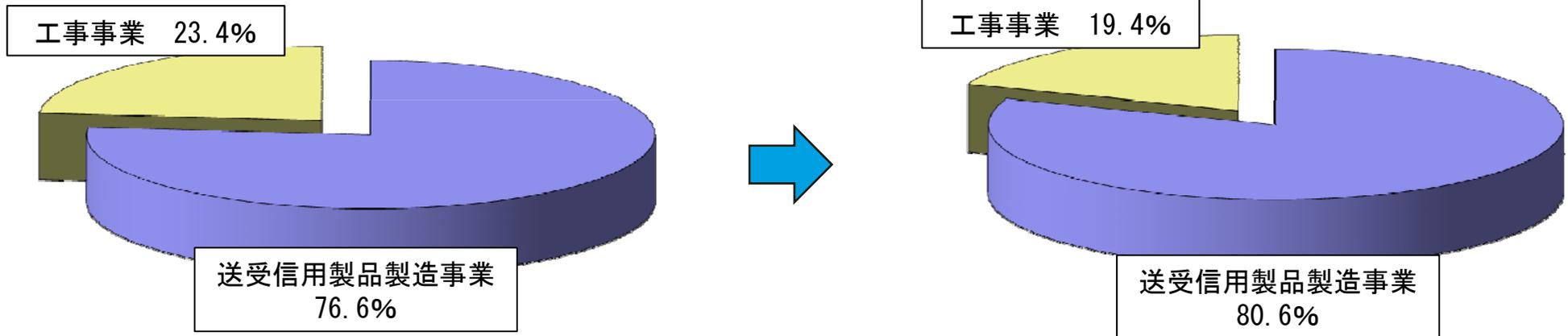
	2017年3月期		2018年3月期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	14,051	-	14,356	-	305	2.2%
営業利益	▲292	-	144	1.0%	437	-
経常利益	▲343	-	155	1.1%	499	-
当期純利益	▲1,474	-	192	1.3%	1,666	-



売上高構成比（連結）

2017年3月期

2018年3月期



（単位：百万円）

	2017年3月期		2018年3月期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信製品製造事業	10,767	76.6%	11,572	80.6%	805	7.5%
工事事業	3,284	23.4%	2,783	19.4%	▲500	▲15.2%
合計	14,051	-	14,356	-	305	2.2%

連結財務状況

(単位：百万円)

		2017年3月期・期末		2018年3月期・期末		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
資産の部	流動資産	19,672	79.7%	19,322	79.5%	▲349
	現金及び預金	12,857		11,522		▲1,335
	受取手形・売掛金	4,203		4,881		677
	たな卸資産	1,944		1,928		▲16
	その他流動資産	666		990		324
	固定資産	5,020	20.3%	4,970	20.5%	▲50
	有形固定資産	3,021		2,999		▲22
	無形固定資産	73		100		27
	投資その他の資産	1,925		1,870		▲55
資産合計		24,692	100.0%	24,292	100.0%	▲399
負債の部	流動負債	3,456	14.0%	3,227	13.3%	▲228
	支払手形・買掛金	1,651		1,779		128
	賞与引当金	236		222		▲14
	工事未払金	429		261		▲168
	未払法人税等	49		80		30
	その他流動負債	1,088		883		▲205
	固定負債	1,269	5.1%	1,196	4.9%	▲73
	退職給付に係る負債	956		879		▲76
	その他固定負債	313		316		3
負債合計		4,726	19.1%	4,424	18.2%	▲301
純資産の部	株主資本	19,629	79.5%	19,558	80.5%	▲70
	資本金	4,673		4,673		-
	資本剰余金	6,318		6,318		-
	利益剰余金	9,882		9,812		▲70
	自己株式	▲1,246		▲1,246		0
	その他の包括利益累計額	337	1.4%	309	1.3%	▲27
	その他有価証券評価差額	288		258		▲29
	為替換算調整勘定	30		46		15
	退職給付に係る調整累計額	18		4		▲13
純資産合計		19,966	80.9%	19,868	81.8%	▲97
負債・純資産合計		24,692	100.0%	24,292	100.0%	▲399



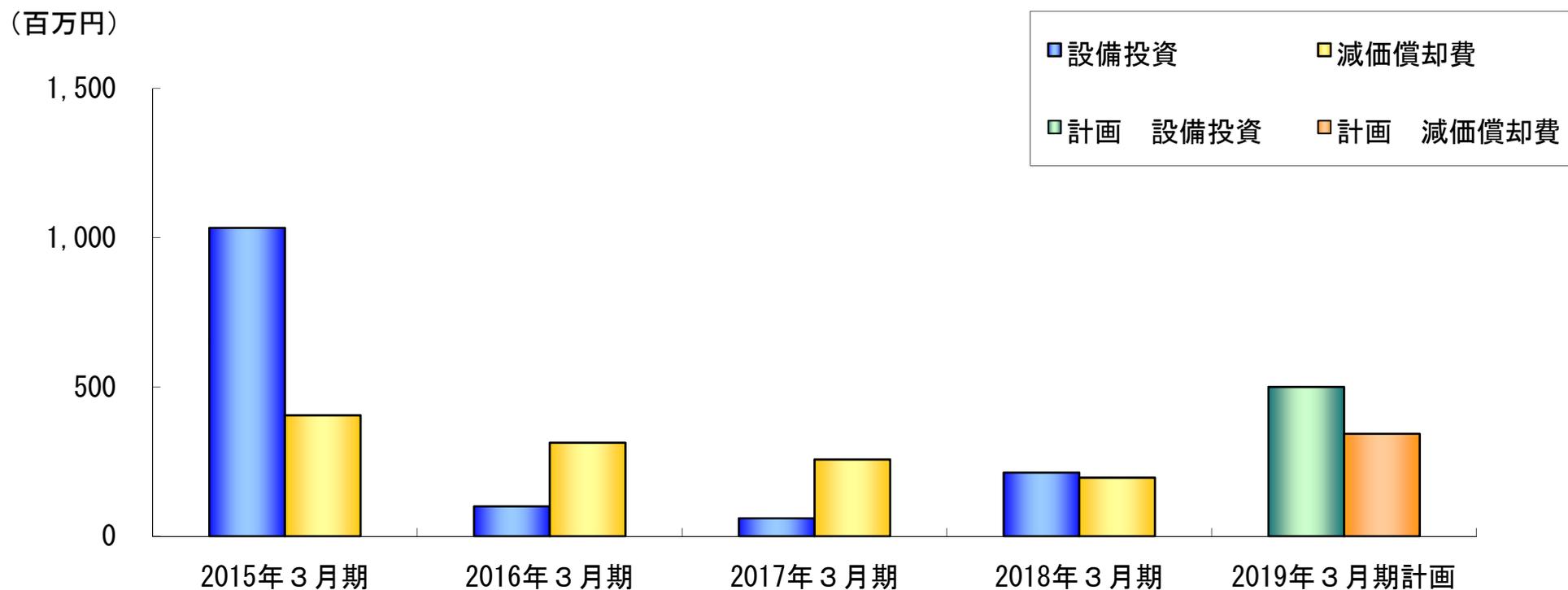
キャッシュ・フローの状況（連結）

（単位：百万円）

	2017年3月期	2018年3月期	増加額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲58	▲828	▲769
税金等調整前当期純利益	▲880	158	
減価償却費	257	196	
賞与引当金の増減額（▲は減少）	▲12	▲14	
退職給付に係る資産負債の増減額（▲は減少）	▲12	▲96	
売上債権の増減額（▲は増加）	431	▲621	
たな卸資産の増減額（▲は増加）	172	16	
仕入債務の増減額（▲は減少）	▲416	▲45	
利息及び配当金の受取額	23	34	
法人税等の支払額	▲96	▲30	
事業構造改革費用	520	0	
事業構造改革費用の支払額	0	▲516	
投資活動によるキャッシュ・フロー	623	▲258	▲882
定期預金の預入・払戻による支出・収入	900	0	
有価証券の取得・償還・売却による支出・収入	▲199	▲98	
有形及び無形固定資産の取得・売却による支出・収入	▲61	▲162	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲334	▲258	75
セール・アンド・リースバックによる売却収入	0	21	
自己株式の取得による支出	▲56	0	
配当金の支払額	▲263	▲261	
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲24	10	34
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	206	▲1,335	▲1,541
現金及び現金同等物の期首残高	12,651	12,857	206
現金及び現金同等物の期末残高	12,857	11,522	▲1,335

※ 営業活動、投資活動、財務活動のそれぞれのキャッシュ・フローの内訳は主な項目を表記

設備投資、減価償却費(連結)



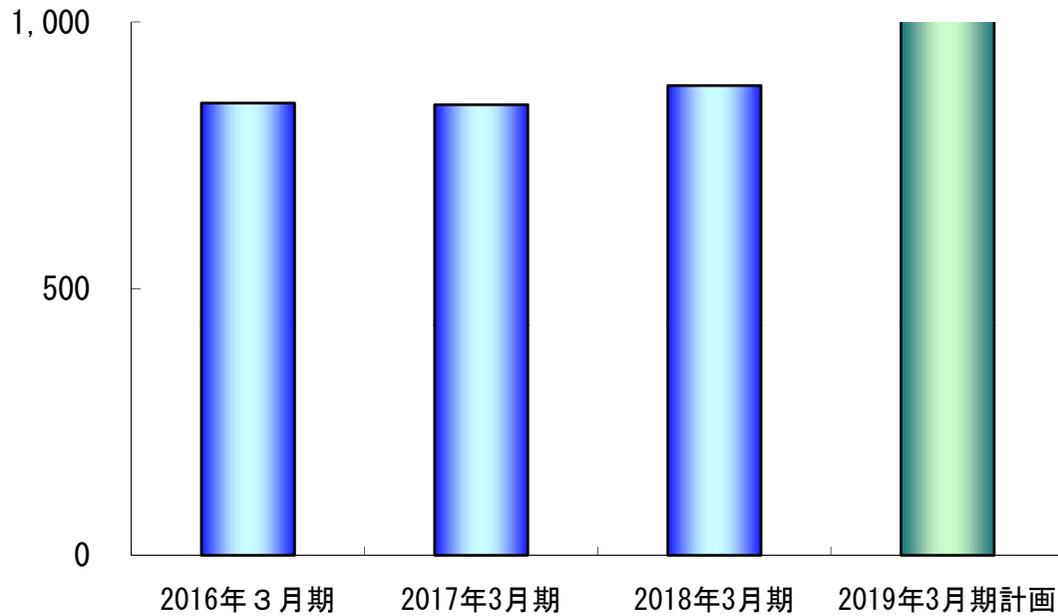
(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期計画
設備投資	1,033	100	60	213	500
減価償却費	405	313	257	196	343

研究開発費（連結）、グループ人員（正社員期末人員数）

研究開発費（連結）

（百万円）

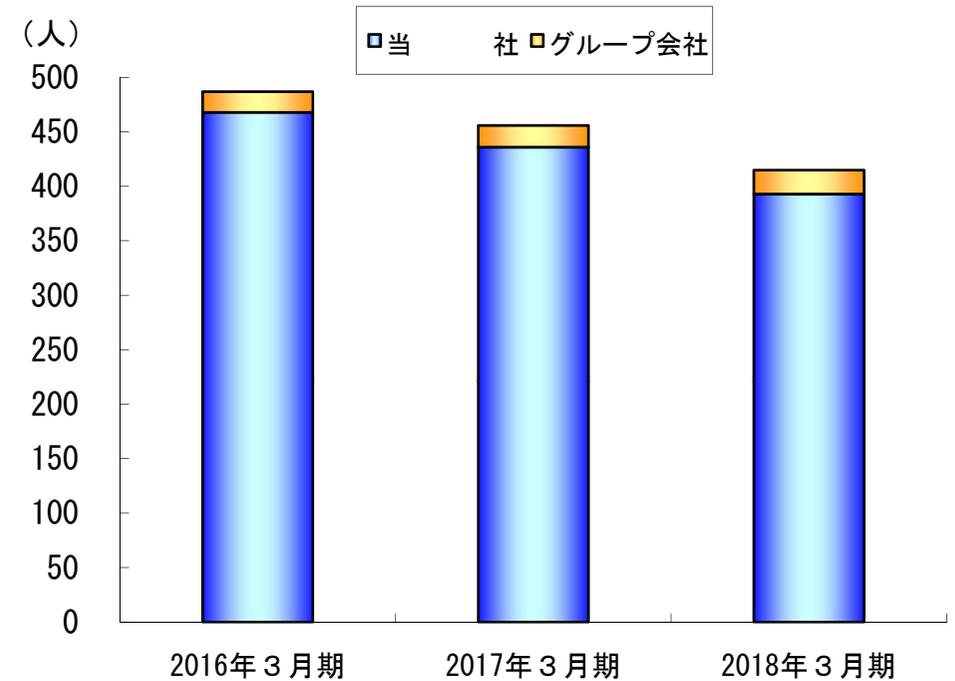


（単位：百万円）

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期 計画
研究開発費	848	845	881	1,050

グループ人員（正社員期末人員数）

（人）



（単位：人）

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
当 社	468	436	393
グループ会社	19	20	22
合 計	487	456	415

◎売上高は14,900百万円を予想

○送受信用製品製造事業

- ・放送関連機器は、新設住宅着工戸数が総じて低調に推移しており、テレビの出荷台数に関しては、4Kテレビやハイブリッドキャスト対応テレビが堅調であるが、全体としては伸び悩みがあり、企業間競争が激化する中、予断を許さない状況が続いている
- ・通信用アンテナは、総務省の周波数再編アクションプランに伴う官公庁や通信事業者向けアンテナや、IOT関連製品としての事業者向け通信モジュール用アンテナを中心に推移すると見込む

○工事事業

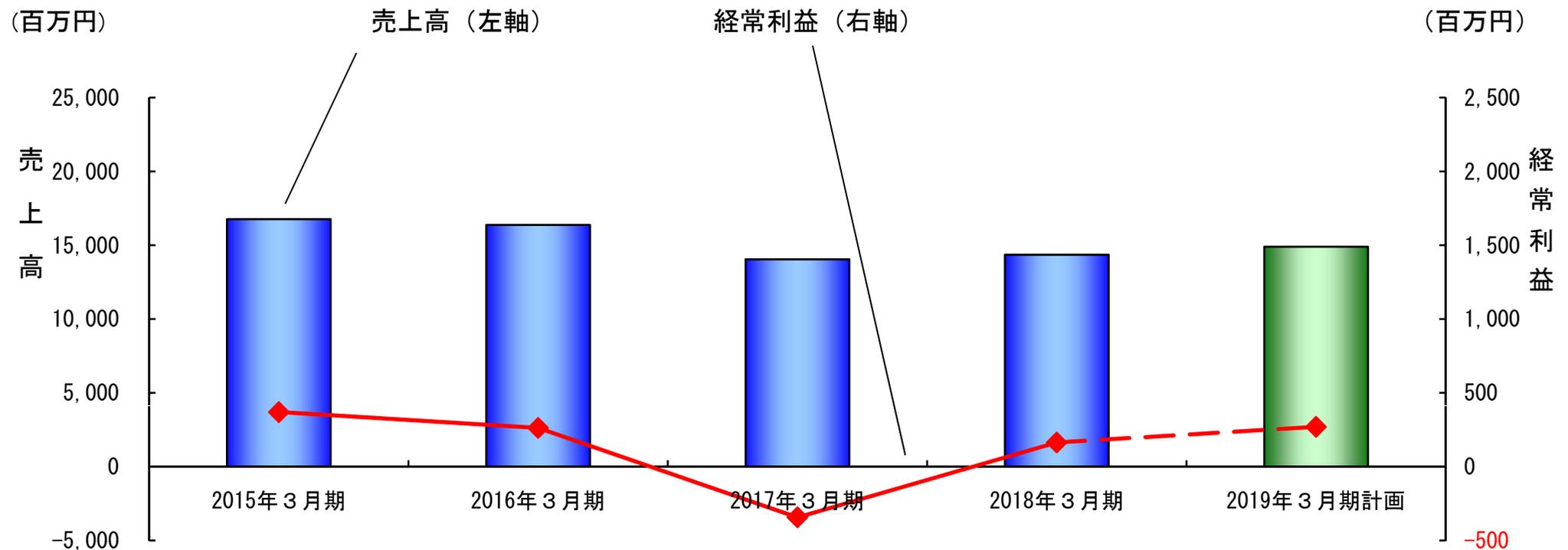
- ・新築ビル内共聴工事、ビル内共聴改修工事、テレビ受信障害対策工事、電気工事等が中心になると予想

◎当期純利益は160百万円を予想

連結業績予想

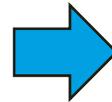
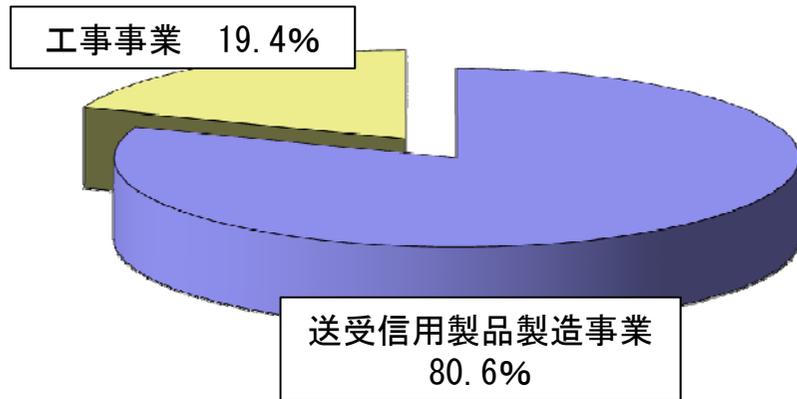
(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	14,356	-	14,900	-	543	3.8%
営業利益	144	1.0%	310	2.1%	165	114.5%
経常利益	155	1.1%	270	1.8%	114	73.8%
当期純利益	192	1.3%	160	1.1%	▲32	▲16.8%

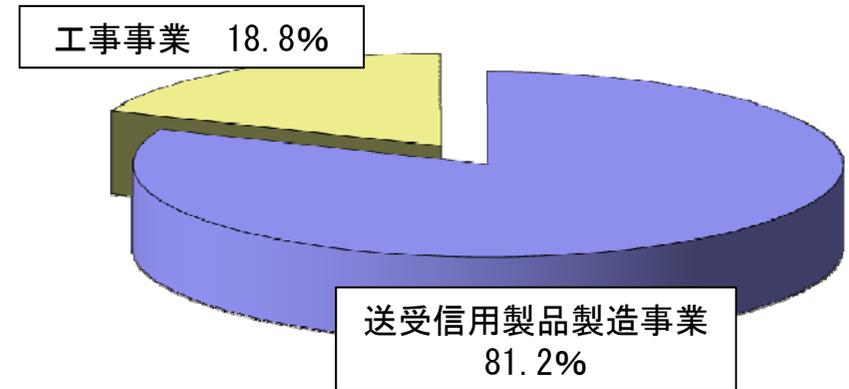


売上高構成比（連結計画）

2018年3月期



2019年3月期計画



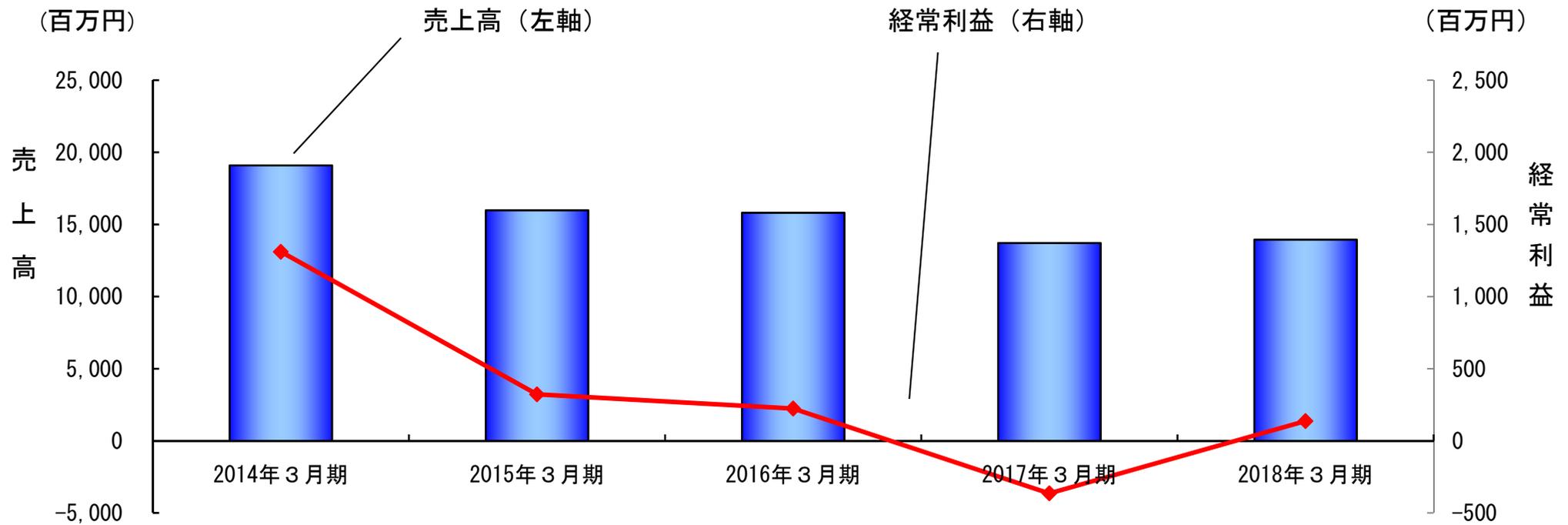
（単位：百万円）

	2018年3月期		2019年3月期計画		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信信用製品製造事業	11,572	80.6%	12,100	81.2%	527	4.6%
工事事業	2,783	19.4%	2,800	18.8%	16	0.6%
合計	14,356	-	14,900	-	543	3.8%

個別業績概要

(単位：百万円)

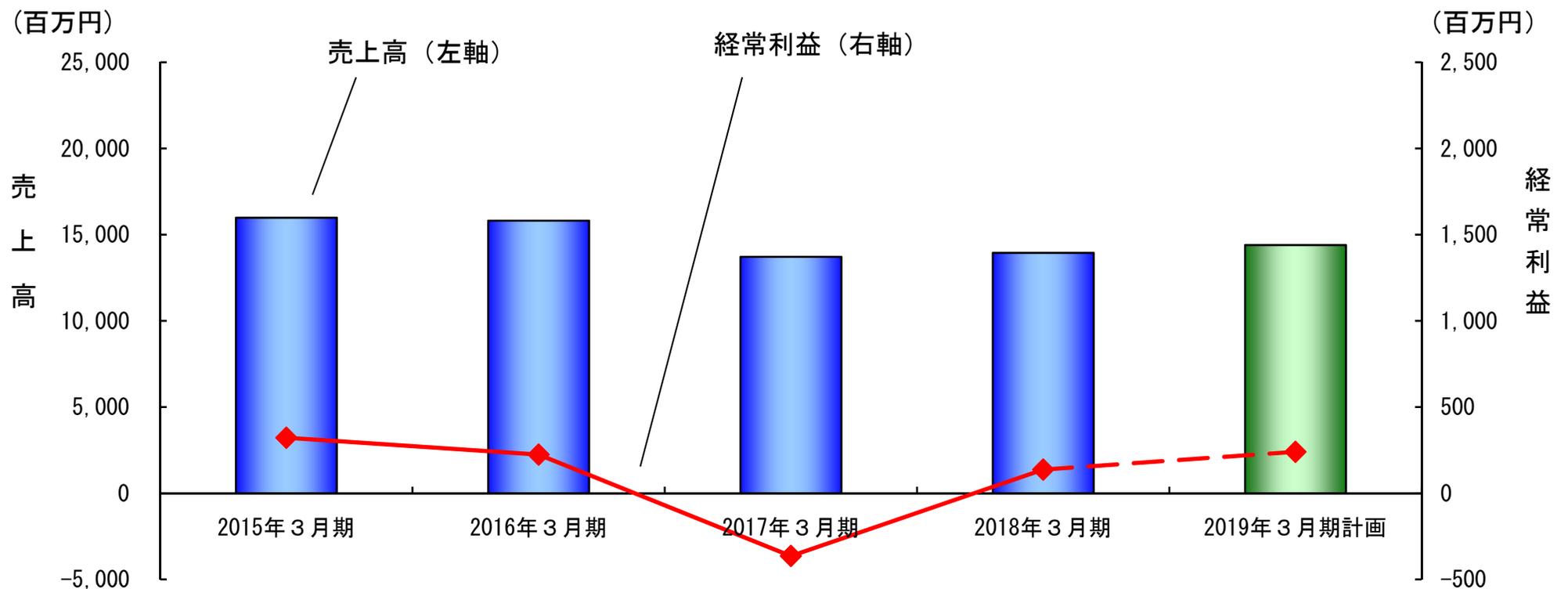
	2017年3月期		2018年3月期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	13,715	-	13,948	-	233	1.7%
営業利益	▲306	-	122	0.9%	428	-
経常利益	▲364	-	137	1.0%	501	-
当期純利益	▲1,490	-	174	1.2%	1,664	-



個別業績予想

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	13,948	-	14,400	-	451	3.2%
営業利益	122	0.9%	270	1.9%	147	120.3%
経常利益	137	1.0%	240	1.7%	102	74.9%
当期純利益	174	1.2%	140	1.0%	▲34	▲19.7%



本資料は、2018年6月8日現在の当社（連結子会社を含む）の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいております。判断や仮定に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。当社グループは、本資料公表の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類及びその他の当社の行う開示をご参照下さい。なお、上記の不確定性及び変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。かかるリスク、不確実性及びその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・ 当社グループが事業展開している放送及び通信の分野での経済、市場環境の変化、技術革新等の外的な要因
- ・ 斯業界において競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性
- ・ 原材料市況の悪化により原材料、部品等の価格上昇による利益率悪化の可能性
- ・ 為替レートの変動によって業績に影響を及ぼす可能性
- ・ 大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥の可能性
- ・ 知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性
- ・ 自然災害(地震、台風)等大規模災害の発生により、人的・物的被害や物流機能の麻痺、インフラ機能断絶等が生じ生産拠点の操業停止等重大な影響を及ぼす可能性

